

大山町議会議長 米本隆記 様

大山町議会議員 小谷 英介



令和6年大山町議会議員研修報告書

1	日 時	令和6年4月18日(木)～19日(金)	
2	研修地	JIAM	
3	研修内容	(内 容)	(場 所)
		(1) 国家戦略特区の取組と地方創生	JIAM
		(2) お笑いの力で地域活性化	
		(3) 地域マーケティングによる戦略的なまちづくり	
		(4) 地域ブランディングのケーススタディ	
4	研修結果 又は概要 (意見・感想)	<p>(1) 国家戦略特区の取組と地方創生 講師：兵庫県養父市 市長 広瀬栄(ひろせ さかえ)氏 1947年兵庫県生まれ。鳥取大学農学部卒業、1976年4月八鹿町役場(現養父市役所)入庁。八鹿町商 工労政課長、企画商工課長、建設課長、養父市都市整備部長、助役を歴任後、2007年4月～養父市副市長 を務める。2008年11月養父市長に就任、現在4期目。国家戦略特別区域の指定を受け、農業をはじめ、高齢者雇用や医療、公共交通など、さまざまな分野で規制緩和を行っている。持続可能なまちづくりを目指し、中山間地の地方創生モデルになるよう挑戦している。</p> <p><概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 講演のテーマは「規制緩和」である。 ✓ 講師は、過疎化の進む養父市において、長期的なビジョンを定めた上で、農業を中心に、教育、観光、インフラ整備、高齢者雇用、ライドシェアなど様々な分野での規制緩和を実施している。 ✓ 規制緩和を実行するには、「現在、規制によって利益を得ている事業者(既得権益)からの猛烈な反発があっても折れない心が必要である」という。 ✓ 役場組織内においても「市民のためを考えたら、もっとこういうルールだったら良いのに」という意見が職員から出てくるように促している。 ✓ 「国との調整が一番大変」「彼らは当然、自分たちがつくったルールこそが最良のものと考えている。そことの闘いになる」とのことである。 ✓ まずは、「内閣府の規制緩和を担当する職員に相談することが第一歩」「必要であれば、私が仲介します」とのことである。 <p><感想></p> <p>規制緩和はそれ自体を目的とするものではなく、地域課題の解決に真剣に取り組んだ結果、生じたルール上の障害を取り除くことがその目的である。実際に規制緩和を実行するうえで、内閣府との関係構築や既成概念にとらわれない組織風土</p>	

の醸成、トップが既得権益に屈しない胆力など、多岐にわたる分野が必要とされる。それでも、規制緩和によって民間の活力を積極的に活用することが過疎地における突破口となりうるため、大山町においても規制緩和を検討すべき分野が存在するかどうか、研究する価値があると感じた。

(2) お笑いの力で地域活性化

講師：吉本興業 副社長 泉 正隆 氏

株式会社よしもとエリアアクション代表取締役社長 泉 正隆(いずみ まさたか)氏
1983年吉本興業株式会社入社。1988年名古屋事務所初代所長、1993年うめだ花月シアター支配人、1994年銀座7丁目劇場チーフプロデューサーを歴任。2000年~2011年子会社の株式会社エス・エス・エム代表取締役社長を務める。2011年より株式会社よしもとクリエイティブエージェンシー取締役エリアセンター長として、お笑いによる地域創生を担当。2012年株式会社よしもとクリエイティブエージェンシー代表取締役 副社長に就任。2016年より吉本興業株式会社取締役、2018年より吉本興業株式会社常務取締役、株式会社よしもとクリエイティブエージェンシー代表取締役会長、2019年より吉本興業ホールディングス株式会社専務取締役、株式会社よしもとエリアアクション代表取締役社長、ユヌス・よしもとソーシャルアクション株式会社 代表取締役社長を兼任。あなたの街に住みますプロジェクトを企画し、芸人と二人三脚で地域活性化に貢献しており、地域資源と笑いのコラボレーションで地域の人々とともにまちを盛り上げ、まちのよさを発信している。2023年より現職。

<概要>

- ✓ 東京・大阪に集中する売れない芸人を地方で活用することで地方創生ができないかという発想で始まった「住みます芸人」などの取り組みの紹介である。
- ✓ 各地で観光振興、移住定住促進、地域コミュニティ活性化、文化振興、商品開発など各分野で「住みます芸人」を中心に吉本興業が関わっている。地域おこし協力隊制度なども活用されている。

<所感>

- ✓ 研修というよりは終始、吉本興業の地方創生事業の説明であったという印象を受けた。
- ✓ 吉本芸人が地域おこし協力隊となっており、地方創生の予算を吉本興業が各地で獲得する仕組みになっていると感じた。
- ✓ もちろん、吉本興業に所属する芸人の「人を楽しませる」能力や発信力は地方にとって貴重なリソースであるが、そのリソースを短期的な賑わいに留まらず、地域の持続的な発展に活かせるかが重要である。各地方自治体の手腕

		<p>がかなり問われ、そのハードルは低くないと感じた。</p> <p>✓ 近隣では、倉吉のクラフトビールや「大山こむぎ」にも関わっている。</p>
--	--	---

4	<p>調査結果 又は概要 (意見・感想)</p>	<p>(3)地域マーケティングによる戦略的なまちづくり 講師：秋田大学教育文化学部 准教授 益満 環 秋田県大仙市出身。東北大学大学院経済学研究科博士課程後期3年の課程(経営学専攻)修了後、富士大学、石巻専修大学、米国テキサス大学ダラス校での教員生活を経て、2019年4月から現職。専門分野は、シティプロモーション、商品開発、産学官連携。日本酒のマーケティング戦略について研究を行い、大仙市内の5つの酒蔵(刈穂酒造、出羽鶴酒造、鈴木酒造店、奥田酒造店、金紋秋田)と大仙市と産学官連携のもと、学生とオリジナルの日本酒づくりに取り組んでいる。故郷秋田が衰退しないよう魅力を発信し、マーケティング視点で地域を盛り上げている。</p> <p><概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 全体として、産官学の取り組みの有用性についての話であった。 ✓ 事例紹介としては、産(五つの酒蔵)、官(大仙市)、学(秋田大学益満ゼミ)の三者で「宵の星々」というお酒の商品開発から販売までのマーケティング活動についての詳細を学んだ。 ✓ 学生がマーケティング全般に関わることにより実践を通じた学びになるほか、学生の関与によって地域の巻き込みや応援、メディアからの注目を集めやすい点がポイントである。特にテレビや新聞などによる広告効果が大きい。 ✓ 「商品力」と「発信力」のバランスが何より大事である。 ✓ 学生に関わりながら商品力を担保するうえでのコツは、学生は「発信力」の方に重点的に関わるなど役割分担に配慮した。 ✓ 大学はプロジェクトの核となりうるが、その人選が大事であり、事業の成果よりも論文メインになるような教授では失敗してしまう。 ✓ 関係者間の徹底的なコミュニケーションが大事である。 ✓ 志と目的の共有が大事である。 <p><所感></p> <p>学生たちが地域の当事者意識をもって未来に希望を持てるようになる取り組みだと感じた。大山町においては、鳥取大学、高専などのパートナーがあり、すでに</p>
---	----------------------------------	---

取り組みも実施しているが、商品力と発信力のバランスという意味でまだまだ改善すべき点が多い。恵みの里公社をはじめ、地域で商品開発をしている事業者とともに、今回の学びを活かした産官学連携の提案を検討してみたい。

<概要>

- ✓ 地域ブランディングについての話であった。
- ✓ 地域おこし協力隊として着任後、観光庁の事業で 3000 万円が採択され、DENKEN WEEK を開催。5 日間で 1 万人が集まり、まちの人々が自分のまちを再評価するきっかけとなった。一方で、補助金頼みで、持続的な活動なのかと自問自答する日々を送っていた。
- ✓ 福岡市へ移住後、香りの事業を創業した。なぜ香りかという、コロナ禍で香りのニーズが増え、海外ブランドの Aesop の「マラケシュ」香水を嗅ぐとモロッコの情景が浮かぶ体験から、日本発の会社で地域の香りを作ることに、都市との橋渡しができるのではないかと考えたからである。
- ✓ 独自の流通チャンネル、ユニセックスデザイン、上質なプロダクトデザイン、ターゲットを明確にしたブランディングについても述べられた。
- ✓ 「地方では、DeNA やリクルートの時と比べて、ターゲット設定が甘すぎる人が多い」「役場は 1 年間の予算をどう使うか、民間は売上をどう作るか、脳みそのサイクルが違う」、「まちでは、コンサルタントよりも、具体性のある事業のプランがある会社と組むべき。具体性がないコンサルタントと組んだら、気づいたら 1 年が終わっている」との指摘があった。
- ✓ 「プレミアムブランド」と「ラグジュアリーブランド」について、前者は相対的な価値、後者は絶対的な価値を持つと説明。後者を目指し、「この商品はこの商品です。欲しい人だけ買ってください」という心構えが重要である。

<所感>

- ✓ 宮崎県日南市の市長の下、地域おこし協力隊としての従事は良いトップの下に良い人材が集まる事例だった。
- ✓ 大山町の各事業においても、講師が指摘するようなターゲット設定を徹底していくことが重要である。

(5) まとめ

今回のテーマは「規制緩和」「地域マーケティング」「地域ブランディング」ということで、行政がいかに民間の力を活かすか、また、いかに民間の力を活かしながら地域を外に売り込んでいくかという話であった。これらはいずれも大山町において、行政がこれまであまり積極的でなかったり、取り組んだがうまくいっていない分野であり、今回の学びをもとに、今後、成果が出るように議員として働きかけていきたい。

以上

